

平成30年度

# 決算報告書

自：平成30年12月25日  
至：平成31年 3月31日

〒192-0364  
東京都八王子市南大沢2丁目220番9

社会福祉法人 草むら  
(法人番号:6010105001993)

理事長 風間 美代子

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30年 12月 25日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収				
	経常経費寄附金収入	1,000,000	4,000	996,000	
	受取利息配当金収入	0	33	33	
	事業活動収入計 (1)	1,000,000	4,033	995,967	
	支				
事務費支出	1,246,000	2,412,074	1,166,074		
事業活動支出計 (2)	1,246,000	2,412,074	1,166,074		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	246,000	2,408,041	2,162,041		
施設整備等による収支	収				
	施設整備等補助金収入	0	135,000,000	135,000,000	
	施設整備等寄附金収入	23,560,000	24,560,000	1,000,000	
	設備資金借入金収入	68,850,000	68,800,000	50,000	
	施設整備等収入計 (4)	92,410,000	228,360,000	135,950,000	
	支				
固定資産取得支出	68,850,000	219,560,000	150,710,000		
その他の施設整備等による支出	380,000	0	380,000		
施設整備等支出計 (5)	69,230,000	219,560,000	150,330,000		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	23,180,000	8,800,000	14,380,000		
その他の活動による収支	収				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支				
	その他の活動による支出	0	54,000	54,000	
その他の活動支出計 (8)	0	54,000	54,000		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	54,000	54,000		
予備費支出 (10)	0	-	0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	22,934,000	6,337,959	16,596,041		
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	22,934,000	6,337,959	16,596,041		

## 資金収支内訳表

(自) 平成 30年 12月 25日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	経常経費寄附金収入	4,000	4,000	0
	受取利息配当金収入	33	33	0
	事業活動収入計 (1)	4,033	4,033	0
支	事務費支出	2,412,074	2,412,074	0
	事業活動支出計 (2)	2,412,074	2,412,074	0
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	2,408,041	2,408,041	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	135,000,000	135,000,000	0
	施設整備等寄附金収入	24,560,000	24,560,000	0
	設備資金借入金収入	68,800,000	68,800,000	0
	施設整備等収入計 (4)	228,360,000	228,360,000	0
支	固定資産取得支出	219,560,000	219,560,000	0
	施設整備等支出計 (5)	219,560,000	219,560,000	0
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	8,800,000	8,800,000	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支			
	その他の活動による支出	54,000	54,000	0
支	その他の活動支出計 (8)	54,000	54,000	0
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	54,000	54,000	0
	当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	6,337,959	6,337,959	0
前期末支払資金残高 (11)		0	0	0
当期末支払資金残高 (10)+(11)		6,337,959	6,337,959	0

## 資金収支内訳表

(自) 平成 30年 12月 25日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		法人合計		
事業活動による収支	収入			
	経常経費寄附金収入	4,000		
	受取利息配当金収入	33		
	事業活動収入計 (1)	4,033		
支出	事務費支出	2,412,074		
	事業活動支出計 (2)	2,412,074		
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	2,408,041		
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	135,000,000		
	施設整備等寄附金収入	24,560,000		
	設備資金借入金収入	68,800,000		
	施設整備等収入計 (4)	228,360,000		
支出	固定資産取得支出	219,560,000		
	施設整備等支出計 (5)	219,560,000		
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	8,800,000		
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計 (7)	0		
	支出			
	その他の活動による支出	54,000		
	その他の活動支出計 (8)	54,000		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	54,000			
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)		6,337,959		
前期末支払資金残高 (11)		0		
当期末支払資金残高 (10)+(11)		6,337,959		

## 法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30年 12月 25日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 経常経費寄附金収益	4,000	0	4,000
	益 サービス活動収益計 (1)	4,000	0	4,000
	費 事務費	2,412,074	0	2,412,074
	用 サービス活動費用計 (2)	2,412,074	0	2,412,074
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	2,408,074	0	2,408,074
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	33	0	33
	益 サービス活動外収益計 (4)	33	0	33
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	33	0	33
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		2,408,041	0	2,408,041
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	135,000,000	0	135,000,000
	益 施設整備等寄附金収益	24,560,000	0	24,560,000
	特別収益計 (8)	159,560,000	0	159,560,000
	費用 基本金組入額	24,560,000	0	24,560,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	135,000,000	0	135,000,000
特別費用計 (9)	159,560,000	0	159,560,000	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		2,408,041	0	2,408,041
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	2,408,041	0	2,408,041
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		2,408,041	0	2,408,041

事業活動内訳表

(自) 平成 30年 12月 25日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	4,000	4,000	0
		サービス活動収益計 (1)	4,000	4,000	0
	費用	事務費	2,412,074	2,412,074	0
		サービス活動費用計 (2)	2,412,074	2,412,074	0
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	2,408,074	2,408,074	0
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	33	33	0
		サービス活動外収益計 (4)	33	33	0
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	33	33	0
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	2,408,041	2,408,041	0	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	135,000,000	135,000,000	0
		施設整備等寄附金収益	24,560,000	24,560,000	0
		特別収益計 (8)	159,560,000	159,560,000	0
	費用	基本金組入額	24,560,000	24,560,000	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	135,000,000	135,000,000	0
	特別費用計 (9)	159,560,000	159,560,000	0	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	2,408,041	2,408,041	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	2,408,041	2,408,041	0
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,408,041	2,408,041	0

事業活動内訳表

(自) 平成 30年 12月 25日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		法人合計		
サービス活動増減の部	収	経常経費寄附金収益	4,000	
	益	サービス活動収益計 (1)	4,000	
	費	事務費	2,412,074	
	用	サービス活動費用計 (2)	2,412,074	
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	2,408,074	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	33	
	益	サービス活動外収益計 (4)	33	
	費			
	用	サービス活動外費用計 (5)	0	
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	33	
		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	2,408,041	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	135,000,000	
	益	施設整備等寄附金収益	24,560,000	
		特別収益計 (8)	159,560,000	
	費	基本金組入額	24,560,000	
用	国庫補助金等特別積立金積立額	135,000,000		
		特別費用計 (9)	159,560,000	
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	
		当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	2,408,041	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	0	
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	2,408,041	
		基本金取崩額 (14)	0	
		その他の積立金取崩額 (15)	0	
		その他の積立金積立額 (16)	0	
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,408,041	

## 法人単位貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	147,601,369	0	147,601,369	流動負債	141,263,410	0	141,263,410
現金預金	12,517,369	0	12,517,369	その他の未払金	141,260,000	0	141,260,000
未収金	135,000,000	0	135,000,000	預り金	3,410	0	3,410
前払費用	84,000	0	84,000				
固定資産	219,614,000	0	219,614,000	固定負債	68,800,000	0	68,800,000
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	68,800,000	0	68,800,000
その他の固定資産	219,614,000	0	219,614,000	負債の部合計	210,063,410	0	210,063,410
建設仮勘定	219,560,000	0	219,560,000				
差入保証金	54,000	0	54,000	純 資 産 の 部			
				基本金	24,560,000	0	24,560,000
				第1号基本金	24,560,000	0	24,560,000
				国庫補助金等特別積立金	135,000,000	0	135,000,000
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	2,408,041	0	2,408,041
				(うち当期活動増減差額)	2,408,041	0	2,408,041
				純資産の部合計	157,151,959	0	157,151,959
資産の部合計	367,215,369	0	367,215,369	負債及び純資産の部合計	367,215,369	0	367,215,369



## 貸借対照表内訳表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去
流動資産	147,601,369	147,601,369	0
現金預金	12,517,369	12,517,369	0
未収金	135,000,000	135,000,000	0
前払費用	84,000	84,000	0
固定資産	219,614,000	219,614,000	0
基本財産	0	0	0
その他の固定資産	219,614,000	219,614,000	0
建設仮勘定	219,560,000	219,560,000	0
差入保証金	54,000	54,000	0
資産の部合計	367,215,369	367,215,369	0
流動負債	141,263,410	141,263,410	0
その他の未払金	141,260,000	141,260,000	0
預り金	3,410	3,410	0
固定負債	68,800,000	68,800,000	0
設備資金借入金	68,800,000	68,800,000	0
負債の部合計	210,063,410	210,063,410	0
基本金	24,560,000	24,560,000	0
第1号基本金	24,560,000	24,560,000	0
国庫補助金等特別積立金	135,000,000	135,000,000	0
その他の積立金	0	0	0
次期繰越活動増減差額	2,408,041	2,408,041	0
(うち当期活動増減差額)	2,408,041	2,408,041	0
純資産の部合計	157,151,959	157,151,959	0
負債及び純資産の部合計	367,215,369	367,215,369	0

## 貸借対照表内訳表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	法人合計		
流動資産	147,601,369		
現金預金	12,517,369		
未収金	135,000,000		
前払費用	84,000		
固定資産	219,614,000		
基本財産	0		
その他の固定資産	219,614,000		
建設仮勘定	219,560,000		
差入保証金	54,000		
資産の部合計	367,215,369		
流動負債	141,263,410		
その他の未払金	141,260,000		
預り金	3,410		
固定負債	68,800,000		
設備資金借入金	68,800,000		
負債の部合計	210,063,410		
基本金	24,560,000		
第1号基本金	24,560,000		
国庫補助金等特別積立金	135,000,000		
その他の積立金	0		
次期繰越活動増減差額	2,408,041		
(うち当期活動増減差額)	2,408,041		
純資産の部合計	157,151,959		
負債及び純資産の部合計	367,215,369		

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1．継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

## 2．重要な会計方針

該当ありません。

## 3．重要な会計方針の変更

該当ありません。

## 4．法人で採用する退職給付制度

該当ありません。

## 5．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人は、平成30年12月25日設立をしており、決算日現在において事業を開始しておらず、事業区分別内訳表を作成していない。なお、当法人では、事業区分における社会福祉事業のみを行う予定である。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は、平成30年12月25日設立をしており、決算日現在において事業を開始しておらず、社会福祉事業における拠点区分別内訳表を作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は、平成30年12月25日設立をしており、決算日現在において事業を開始しておらず、公益事業における拠点区分別内訳表を作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は、平成30年12月25日設立をしており、決算日現在において事業を開始しておらず、収益事業における拠点区分別内訳表を作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア) 法人本部

## 6．基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

## 7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

## 8．担保に供している資産

該当ありません。

## 9．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	135,000,000	0	135,000,000
合 計	135,000,000	0	135,000,000

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

12．関連当事者との取引の内容

該当ありません。

13．重要な偶発債務

該当ありません。

14．重要な後発事象

該当ありません。

15．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

## 財 産 目 録

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	本部・多摩信用金庫 / 多摩センター支店 0092464		運転資金			12,453,537
小口現金	本部		運転資金			63,832
			小計			12,517,369
未収金	本部・八王子市	平成31年度	施設整備等補助金			135,000,000
前払費用	本部・萩生田観光(株)	平成31年度	駐車場代 4,5月分			84,000
			流動資産合計			147,601,369
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
			基本財産合計			0
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建設仮勘定	本部・(株)ICAデザイン研究室	平成31年度	本部・(株)ICAデザイン研究室			15,660,000
	本部・(株)田中建設	平成31年度	本部・(株)田中建設			194,400,000
差入保証金	本部・(特非)多摩草むらの会	平成31年度	本部・(特非)多摩草むらの会			9,500,000
	本部・萩生田観光(株)	平成31年度	カーサ四季敷地内駐車場 No.01,02			36,000
	本部・萩生田観光(株)	平成31年度	南大沢青木駐車場 No.06			18,000
			その他の固定資産合計			219,614,000
			固定資産合計			219,614,000
			資産合計			367,215,369
<b>負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
その他の未払金	本部・(株)ICAデザイン研究室	平成31年度				10,860,000
	本部・(株)田中建設	平成31年度				130,400,000
預り金	本部・源泉所得税					3,410
			流動負債合計			141,263,410
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	本部・(財)福祉医療機構		グリーンビレッジ 施設整備			68,800,000
			固定負債合計			68,800,000
			負債合計			210,063,410
			差引純資産			157,151,959

借入金明細書

(自) 平成30年12月25日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 草むら

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高	当期借入金	当期償還額	差引期末残高 = + - (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金	(独)福祉医療機構	本部		68,800,000	0	68,800,000 ( )	0	0.65%	0	0	令和31年2月10日	施設設備			
						0 ( )									
						0 ( )									
						0 ( )									
						0 ( )									
		計		0	68,800,000	0	68,800,000 ( )	0		0	0				
長期運営資金借入金	該当ありません。					0 ( )									
						0 ( )									
						0 ( )									
						0 ( )									
						0 ( )									
		計		0	0	0	0 ( )	0		0	0				
短期運営資金借入金	該当ありません。					0									
						0									
						0									
						0									
						0									
		計		0	0	0	0	0		0	0				
合計			0	68,800,000	0	68,800,000 ( )	0		0	0					0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

## 寄附金収益明細書

(自) 平成30年12月25日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 草むら

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					本部		
法人役職員	経常	1	4,000		4,000		
その他			0				
			0				
			0				
区分小計		1	4,000	0	4,000	0	0
法人役職員	施設		0				
その他		1	24,560,000	24,560,000	24,560,000		
			0				
			0				
区分小計		1	24,560,000	24,560,000	24,560,000	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		2	24,564,000	24,560,000	24,564,000	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自) 平成30年12月25日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 草むら

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						本部			
八王子市障害者(児)施設整備費	障害事業	135,000,000		135,000,000	135,000,000	135,000,000			
				0					
					0				
					0				
区分小計		135,000,000	0	135,000,000	135,000,000	135,000,000	0	0	
				0					
				0					
					0				
					0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	
				0					
				0					
					0				
					0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	
合計		135,000,000	0	135,000,000	135,000,000	135,000,000	0	0	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、事業の補助金事業収益の場合は「事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。



## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成30年12月25日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当ありません。				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当ありません。				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 31年 3月 31日現在

社会福祉法人名

## 1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	該当ありません。			
	小計		0	
長期	該当ありません。			
	小計		0	
	合計		0	

## 2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	該当ありません。			
	小計		0	
長期	該当ありません。			
	小計		0	
	合計		0	

## 基本金明細書

(自) 平成30年12月25日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 草むら

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部		
前年度末残高	0	0	0	0
第一号基本金	0			
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額			
	法人設立に伴う施設創設寄付金	24,560,000	24,560,000	
	計	24,560,000	24,560,000	0
	当期取崩額	0		
計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
当期末残高	24,560,000	24,560,000	0	0
第一号基本金	24,560,000	24,560,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. 第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成30年12月25日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 草むら

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		本部		
前期繰越額					0			
当期積立額	基本財産合計				0			
	有形固定資産合計	135,000,000			135,000,000	135,000,000		
	無形固定資産合計				0			
	その他の固定資産合計				0			
当期積立額合計		135,000,000	0	0	135,000,000	135,000,000	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				0			
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0			
					0			
					0			
当期取崩額合計					0	0	0	0
当期末残高					135,000,000	135,000,000	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

平成30年度

# 決 算 報 告 書

自：平成30年12月25日  
至：平成31年 3月31日

〒192-0364  
東京都八王子市南大沢2丁目220番9

社会福祉法人 草むら  
拠点区分：本部

理事長 風間 美代子

## 本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 12月 25日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費寄附金収入	1,000,000	4,000	996,000	
	受取利息配当金収入	0	33	33	
	事業活動収入計 (1)	1,000,000	4,033	995,967	
	支出				
	事務費支出	1,246,000	2,412,074	1,166,074	
	事務消耗品費支出	0	476,166	476,166	
	通信運搬費支出	0	5,810	5,810	
	会議費支出	0	226,358	226,358	
	手数料支出	0	219,120	219,120	
	土地・建物賃借料支出	1,046,000	420,000	626,000	
租税公課支出	0	146,700	146,700		
渉外費支出	0	1,000	1,000		
雑支出	200,000	916,920	716,920		
雑支出	200,000	916,920	716,920		
事業活動支出計 (2)	1,246,000	2,412,074	1,166,074		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	246,000	2,408,041	2,162,041		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	135,000,000	135,000,000	
	施設整備等補助金収入	0	135,000,000	135,000,000	
	施設整備等寄附金収入	23,560,000	24,560,000	1,000,000	
	施設整備等寄附金収入	23,560,000	24,560,000	1,000,000	
	設備資金借入金収入	68,850,000	68,800,000	50,000	
	施設整備等収入計 (4)	92,410,000	228,360,000	135,950,000	
	支出				
	固定資産取得支出	68,850,000	219,560,000	150,710,000	
	建物取得支出	68,850,000	0	68,850,000	
	建設仮勘定取得支出	0	219,560,000	219,560,000	
その他の施設整備等による支出	380,000	0	380,000		
	380,000	0	380,000		
施設整備等支出計 (5)	69,230,000	219,560,000	150,330,000		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	23,180,000	8,800,000	14,380,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	0	54,000	54,000	
	差入保証金支出	0	54,000	54,000	
その他の活動支出計 (8)	0	54,000	54,000		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	54,000	54,000		
予備費支出 (10)	0	-	0		
	0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	22,934,000	6,337,959	16,596,041		
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	22,934,000	6,337,959	16,596,041		

本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 12月 25日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益			
	経常経費寄附金収益	4,000	0	4,000
	サービス活動収益計 (1)	4,000	0	4,000
	費 用			
	事務費	2,412,074	0	2,412,074
	事務消耗品費	476,166	0	476,166
	通信運搬費	5,810	0	5,810
	会議費	226,358	0	226,358
	手数料	219,120	0	219,120
	土地・建物賃借料	420,000	0	420,000
租税公課	146,700	0	146,700	
渉外費	1,000	0	1,000	
雑費	916,920	0	916,920	
雑費	916,920	0	916,920	
サービス活動費用計 (2)	2,412,074	0	2,412,074	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	2,408,074	0	2,408,074	
サービス活動外増減の部	収 益			
	受取利息配当金収益	33	0	33
	サービス活動外収益計 (4)	33	0	33
	費 用			
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	33	0	33	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	2,408,041	0	2,408,041	
特別増減の部	収 益			
	施設整備等補助金収益	135,000,000	0	135,000,000
	施設整備等補助金収益	135,000,000	0	135,000,000
	施設整備等寄附金収益	24,560,000	0	24,560,000
	施設整備等寄附金収益	24,560,000	0	24,560,000
	特別収益計 (8)	159,560,000	0	159,560,000
	費 用			
	基本金組入額	24,560,000	0	24,560,000
	第1号基本金組入額	24,560,000	0	24,560,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	135,000,000	0	135,000,000
特別費用計 (9)	159,560,000	0	159,560,000	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	2,408,041	0	2,408,041	
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額 (12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	2,408,041	0	2,408,041
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,408,041	0	2,408,041

本部拠点区分 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	147,601,369	0	147,601,369	流動負債	141,263,410	0	141,263,410
現金預金	12,517,369	0	12,517,369	その他の未払金	141,260,000	0	141,260,000
未収金	135,000,000	0	135,000,000	預り金	3,410	0	3,410
前払費用	84,000	0	84,000				
固定資産	219,614,000	0	219,614,000	固定負債	68,800,000	0	68,800,000
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	68,800,000	0	68,800,000
その他の固定資産	219,614,000	0	219,614,000	負債の部合計	210,063,410	0	210,063,410
建設仮勘定	219,560,000	0	219,560,000				
差入保証金	54,000	0	54,000	純 資 産 の 部			
				基本金	24,560,000	0	24,560,000
				第1号基本金	24,560,000	0	24,560,000
				国庫補助金等特別積立金	135,000,000	0	135,000,000
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	2,408,041	0	2,408,041
				(うち当期活動増減差額)	2,408,041	0	2,408,041
				純資産の部合計	157,151,959	0	157,151,959
資産の部合計	367,215,369	0	367,215,369	負債及び純資産の部合計	367,215,369	0	367,215,369



## 計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

## 1．重要な会計方針

該当ありません。

## 2．重要な会計方針の変更

該当ありません。

## 3．採用する退職給付制度

該当ありません。

## 4．拠点が作成する計算書類とサービス区分

該当ありません。

## 5．基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

## 6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

## 7．担保に供している資産

該当ありません。

## 8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

## 9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当ありません。

## 10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

## 11．重要な後発事象

該当ありません。

## 12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年12月25日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 草むら  
拠点区分 : 本部

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)									0	0			0	0	
該当ありません。									0	0			0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)									0	0			0	0	
該当ありません。									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成30年12月25日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 草むら

拠点区分 : 本部

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
該当ありません。		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	0	0 ( 0 )	0	0 ( 0 )	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年12月25日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 草むら

拠点区分 : 本部

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
該当ありません。				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成30年12月25日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 草むら拠点区分 : 本部

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当ありません。				

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成 31年 3月 31日現在

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 草むら拠点区分 : 本部

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
該当ありません。			
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

社会福祉充実残額

--	--	--	--	--

1. 6.17 (23:16)

平成31年 3月31日現在

P- 1

項目		金額
第一号	活用可能な財産	資産
		367,215,369
		資産の部合計
		367,215,369
		負債( )
		210,063,410
		負債の部合計
		210,063,410
		基本金( )
		24,560,000
		第1号基本金
		24,560,000
		第2号基本金
		0
		第3号基本金
		0
		第4号基本金
		0
		国庫補助金等特別積立金( )
		135,000,000
		国庫補助金等特別積立金
		135,000,000
	合計(a)	-2,408,041
第二号	事業用不動産等	0
		財産目録により特定した事業対象不動産等の合計額
		0
		対応基本金( )
		24,560,000
		第1号基本金
		24,560,000
		第2号基本金
		0
		国庫補助金等特別積立金( )
		135,000,000
		国庫補助金等特別積立金
		135,000,000
		対応負債( )
		68,800,000
		1年以内返済予定設備資金借入金
		0
		1年以内返済予定リース債務
		0
		設備資金借入金
		68,800,000
		リース債務
		0
	再取得に必要な財産	0
		将来の建替に必要な費用
		0
		建替までの間の大規模修繕に必要な費用
		0
		設備・車輛等の更新に必要な費用
		0
	必要な運転資金	年間事業活動支出の3月分(年間事業活動支出 × 3 ÷ 経過月数)
		1,809,055
		事業活動支出計
		2,412,074
	小計	再取得に必要な財産 + 必要な運転資金
		1,809,055
	合計(b)	1,809,055
	社会福祉充実残額(a)-(b)	1万円未満を切り捨て
		-4,210,000
	特例による控除額(c)	事業用不動産等 + 年間事業活動支出
		7,236,222
	社会福祉充実残額(a)-(c)	施設等の経営を目的としていない法人等の特例 1万円未満切り捨て
		-9,640,000

△